

研究論文

特別活動と総合的な学習の研修の変容と
社会的な背景との関係について
—野田市教育研究会の活動を通して—

松浦正典*

About the relationship between the transition of training on Special
activities and Comprehensive learning and the social background
～ Through the activities of Noda Education Study Group ～

Masanori MATUURA

【要約】

野田市内小中学校全県費負担教職員が参加している「野田市教育研究会」では、毎年研究成果をまとめた「野田教育」という研究紀要を発行している。この野田教育の2011年度版から2020年度版の10冊の記述内容を元に、「特別活動部会」「総合的な学習部会」両部会の研究テーマ、研究方法、成果と課題などを整理し、その背後にある社会的な背景との関係を分析した。

特別活動部会と総合的な学習部会どちらも社会的な背景が、研修の内容等に大きな影響を与えていることが示唆された。その一方で、特別活動の研究テーマである「学級活動」のように10年間変化のないものもあり、学級活動を指導していくことの難しさを担任が強く感じていることが改めて明らかになった。

*千葉県野田市立宮崎小学校

1 はじめに

本研究の目的は2011年から2020年の10年間の間に行われた、野田市公立小中学校教職員による「特別活動」および「総合的な学習」の自主研修会である野田市公立教育研究会特別活動部会及び総合的な学習部会の研修の内容等の変容を社会的な背景とともに分析し、明らかにしようとするものである。

野田市教育研究会は、野田市の実態に即し、学校教育の全教科、領域等にわたる研修活動を通して、教職員の専門性、力量を高め、教育の質の向上、並びに調和的進展を図ることを目的とし、2021年度で54年目を迎える。野田市の公立小中学校教職員をもって会員とし、前記の目的を達成するために、(1) 毎年研修テーマを設定すること、(2) 研修テーマに基づき、授業実践を推進すること、(3) 実技研修を加えて専門的な技術を高めること、(4) その他、目的を達成するために必要な事業に冠することを行っている。また、2021年10月時点で次に掲げる部会が置かれ、市内の県費負担教職員はいずれかの部会に参加している。野田市教育研究会は以下の部会で構成されている。

(指導者部会)

校長研修部会、教頭研修部会、教務主任研修部会、研究主任研修部会

(教科等部会)

国語部会、社会科部会、算数・数学部会、理科部会、音楽部会、音楽部会、造形教育部会、保健体育部会、技術科部会、家庭科部会、英語部会、生活科部会、道徳部会、特別活動部会、総合的な学習の時間部会、特別支援学級部会、通級指導教室部会、養護部会

(特別部会)

情報教育部会、生徒指導部会、学校事務部会、栄養士部会、学校人権教育部会、特別支援コーディネーター部会

教科等部会については年3回、その他の部会については年数回、市内の公立小中学校から部員が集まり、部会ごとに研修会を行っている。

なお、市内公立小学校は20校、中学校は11校あり、特別活動部会も総合的な学習部会も毎年各校1名程度が部会に所属している。

野田市教育研究会では、毎年の研究成果をまとめた「野田教育」という研究紀要を発行している。この紀要には部会ごとにB5判2ページ程度でその年1年間の活動がまとめてある。2011年度版から2020年度版の10冊の記述内容を元に、「特別活動部会」「総合的な学習部会」両部会の研究テーマ、研究方法、成果と課題など整理し、その背後にある社会的な背景との関係について分析していきたい。

2 10年間の社会的な背景

(1) 学習指導要領の変遷

① 総則の変遷

2011年度からの10年間は、二つの学習指導要領にまたがる期間である。簡単に二つの学習指導要領の特徴について確認しておく。

1つ目は2008年学習指導要領第7次改訂版である。小学校は2011年から、中学校は2011年から完全実施された。

主な改善点としては以下の六点が挙げられる。

ア 改正教育基本法等を踏まえ、「生きる力」を育むため、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上等や、豊かな心や健やかな体の育成が目指された。

イ 思考力・判断力・表現力等を育成するため、言語活動の充実が図られた。

ウ 教科等を横断して改善すべきとして、情報教育、環境教育、ものづくり、キャリア教育、食育、安全教育などがあげられた。

エ 小学校低学年週2コマ、中・高学年週1コマ、中学校週1コマ授業時数の増加が図られた。

オ 小学校高学年に英語活動を導入した。

カ 中学校選択科目を標準授業時数から除外した。

2つめは2017年度第8次改訂版である。小学校は2020年度から、中学校は2021年度から全面实施された。過去の改訂に比べて大変大きな改訂が行われた。

ア 資質・能力の三つの柱（1 知識及び技能の習得、2 思考力・判断力・表現力等の育成、3 学びに向かう力・人間性の涵養）の重視。

イ 教育課程を軸に学校教育の改善・充実を生み出すカリキュラム・マネジメントの実現を目指した。

ウ 「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点）」の実現を目指した。

エ 子ども達に求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視した。

オ 2015年に新たに位置づけられた「特別の教科 道徳」を明示した。

カ 小学校高学年に外国語科を設置、中学年に外国語活動を導入した。

その他に、「プログラミング学習」「主権者教育」「学びに向かう力」「体験活動の充実」「キャリアパスポート」などが重視された。

②特別活動についての変遷

ア 2008年版の概要

目標に「集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる」と記載され、人間関係の構築が大事な目標として位置づけられた。また、「自然体験や社会体験などの体験活動を充実するとともに、体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの活動」を取り入れることが明記され、特別活動でも言語活動の充実が求められた。

イ 2017年版の概要

特別活動の目標についても、「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」という三つの視点を手がかりとしながら、資質・能力の三つの柱（1 知識及び技能の習得、2 思考力・判断力・表現力等の育成、3 学びに向かう力・人間性の涵養）に沿って目標を整理された。

また、特別活動全体を通して、自治的能力や主権者として積極的に社会参画する力を重視し、学級や学校の課題を見だし、よりよく解決するため話し合って合意形成すること、主体的に組織を作り役割分担して協力し合うことの重要性を明確にした。

学級活動における児童生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けしながら、学級経営の充実を図ることなどが示された

③総合的な学習の時間についての変遷

ア 2008年度版の概要

「自ら課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断するなど課題を解決する能力と主に他者と共同する態度」というゴールを設定している。「各学校において定める目標及び内容の取り扱いに関する内容」という部分について具体的な内容が示されなかったが、横断的・総合的な学習や探究的な学習の明確化が示された。

イ 2017年度版の概要

探求的な学習のプロセス、探求的なプロセスに取り組むために必要な基礎知識や基本技能の習得、情報を集め整理・分析して、まとめ・表現するなど課題解決するために必要なスキルの習得、他者と同じゴールを目指して行動を共にする協働的態度の育成も明示されることとなった。また、「各学校において定める目標及び内容の取り扱いに関する内容」について詳しく規定された。

(2) その他の社会的な背景・事件

①東日本大震災による被害

2011年3月11日、東日本大震災が起り、各地で大きな被害があった。

②いじめによる自殺

2011年10月に滋賀県大津市内の市立中学校に通う男子生徒がいじめを苦に自殺をする事件が起こった。これを受けて、2013年6月28日に「いじめた防止対策推進法」が成立し、同年28日に施行された。2018年4月「野田市いじめ防止基本方針」が策定された。

③小学4年生女子、父親による虐待で死亡

2019年1月、野田市の小学4年生女子が父親による虐待で死亡した。同25日に傷害容疑で父親は逮捕された。

④新型コロナウイルス感染症の流行

2020年1月に日本初の感染症患者が発見されてから、全国的に広まったコロナウイルス感染症により、何度も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された。国内の小中学校は、マスクの着用、手洗い指導・教師による除菌作業等徹底したコロナウイルス感染症防止対策がとられた。しかし、2019年度から2021年度まで、多くの地域で毎年、感染予防のため、小中学校の長期休業が実施された。

3 特別活動部会の10年間の変容

2011年（平成23年）から、2020年（令和2年）までの10年間の特別活動部会の研修の概要は以下の通りである。

表1 特別活動部会 10年間の概要

特別活動部会 10年間の流れ				
研修テーマ	研究の概要	成果	課題	
2011年度 平成23年度 児童生徒の望ましい人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	実践事例報告会・研究授業・講演会を通して今後の各校での実践に生かす	特別活動のあり方、評価の仕方、話し合い活動の充実が求められていることを学んだ	年間計画の見直しを含め、計画的な実践を考えていく	
2012年度 平成24年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	学級活動に絞って日々の実践に生かせるよう具体的な指導法を探る	指導案の書き方や具体的な目標を持たせる必要性などを学び、指導法の理解が深まった。	育んだ人間関係を学校生活でどのように生かしていくか	
2013年度 平成25年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	学級活動に絞って日々の実践に生かせるよう具体的な指導法を探る	指導案の書き方や学級会の進め方などを学んだ	子ども達の潜在能力を最大限に発揮させるための、学級活動、学級経営について考えていきたい。	
2014年度 平成26年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	学級活動に絞って日々の実践に生かせるよう具体的な指導法を探る	1年間の見直しをしっかり持って活動することの大切さを学んだ。	小学校から中学校への引き継がれる力の大切さ、その力を伸ばし育てていくための計画や時間が非常に重要	
2015年度 平成27年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	学級活動に絞って日々の実践に生かせるよう具体的な指導法を探る	学級会のあり方を学んだ。	各学校の特別活動年間計画の中に、学級活動がきちんと位置づけられていない	
2016年度 平成28年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	「学級活動」について、授業力を高め、普段の授業に生かせるような計画をたてる	学級会の様々な実践（議題）を学んだ。	学級会における折衷案は、どのように扱っていかないと	
2017年度 平成29年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	「学級活動」について、授業力を高め、普段の授業に生かせるような計画をたてる	「聞く・話す力」の育成の重要性を再確認した。	学級会をどのようにまとめるか、そのように折り合いをつけていくか	
2018年度 平成30年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	「学級活動」について、授業力を高め、普段の授業に生かせるような研究計画をたてる	学級会の様々な実践や課題を学ぶことができた。	話し合いの中で、少数意見をどのように扱うか。	
2019年度 平成31年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	「人間関係を育む学級活動」について授業力を高め、普段の授業に生かせるような計画をたてる	特別活動が担っている役割を再確認できた。	学級で話し合った内容をどのようにすれば学年や学級全体に広げられるか。	
2020年度 令和2年度 人間関係作りを育む学級活動の指導はいかにあるべきか	キャリアパスポートについての研修を行い、理解を深める	キャリアパスポートへの理解が深まった。	思考ツールとなる学級会グッズや学級活動コーナーの共通理解	
		情報交換により各校の取り組みを知ることができた。	キャリアパスポートの指導方法について	

※表1は野田教育44号～53号を元に筆者がまとめた

(1) 特別活動部会 変容の特徴

- ① 10年間研究のテーマが一貫して「学級活動」である。いうまでもなく特別活動には、学級活動、児童会活動、クラブ活動及び学校行事の四つの内容がある。しかし、特別活動部会の研究テーマは10年間全て「学級活動」に関するものであり、他の内容について研究されたことはなかった。
- ② 研究の概要で、「日々の実践に生かせるように」という記述が多い。2011年度から5年間連続して研究の概要のなかに、「日々の実践にいかせるように」という文言が入っている。その後の4年間も「授業力を高め、普段の授業に生かせるよう」という文言が入っている。また、2020年度の研究は「キャリアパスポートについての研修」で、他の年の内容と異質

なものになっている。

- ③研修内容について「大切さを学んだ」「再確認できた」などの感想が書かれている。2回にわたり「部員同士で情報交換ができたことが良かった」としている。
- ④「年間計画の見直し」「折衷案をどのように扱いまとめていくか」「思考ツールの研修が必要」を各2回課題として取り上げている
- ⑤令和2年度の研修テーマ及び内容については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、部会全体で話し合う機会がとれず、助言者となった校長と教頭が話し合い、決定した。

4 総合的な学習部会の10年間の変容

2011年（平成23年）から、2020年（令和2年）までの10年間の総合的な学習部会の研修の概要は以下の通りである。

表2 総合的な学習の部会 10年間の概要

総合的な学習の時間部会 10年間の流れ				
研修テーマ	研究の概要	成果	課題	
2011年度 平成23年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	企業の講師を招聘した理論研修と授業研究会	企業と連携したキャリア教育推進の一助となった。	さらに多様な指導形態を模索する
2012年度 平成24年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	企業の講師を招聘した理論研修と授業研究会	企業や地域と連携したキャリア教育を推進していくことの必要性と、具体的な実践方法について理解できた。	小中9年間を見通した計画を立てることが不可欠であるため、小中合同で計画を立てたり研修を深めたりする必要がある。
2013年度 平成25年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	講師を招聘した理論研修と企業に協力していた だいた授業研究会	企業や地域と連携したキャリア教育を推進していくことの 必要性と、具体的な実践方法について理解できた。	各校で児童生徒の実態に合わせて、さらに工夫した指導計画を作成すること。
2014年度 平成26年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	企業の講師を招聘した理論研修と授業研究会	記述なし	授業の工夫改善を今後も小中連携のもと推進していく必要がある。
2015年度 平成27年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	講師の講話とキャリア教育の実践発表	アクティブラーニングの取り入れ方を学んだ。児童のための 思考ツールを紹介していただいた。	授業の工夫改善を小中連携のもと推進していく必要がある。もって企業との連携や地域人材の活用を積極的に図る。
2016年度 平成28年度	生きる力を育む「総合的な学習の時間」のあり方について	講師を招聘した理論研修と授業研究会	アクティブラーニングを取り入れた授業改善について学んだ。 野外フィールドワークについて学んだ。	アクティブラーニングを取り入れた授業の実践と市全体の 授業の質的向上を図ること
2017年度 平成29年度	生きる力を育むための「総合的な学習の時間」のあり方について	プログラム学習研修と講演会・模擬授業	様々な企業から新しい授業方法を学ぶことができた。	様々な教具・教材を使いこなす研修が必要である。
2018年度 平成30年度	生きる力を育むための「総合的な学習の時間」のあり方について	外部から講師を招き、児童生徒が主体的に活動 できるよう授業力を高め、普段の授業に生か す。	深い学びを実現する思考ツールやICTの活用について学ぶ ことができた	研修する時間・機会の確保
2019年度 平成31年度	生きる力を育むための「総合的な学習の時間」のあり方について	教材開発・年間計画の立て方・効果的な授業展 開等についての研修	学習を深める「思考ツール」とその活用の仕方について研 修ができたこと。	授業実践を積み、検証の上、改善を絶えず行っていくこ と。
2020年度 令和2年度	生きる力を育むための「総合的な学習の時間」のあり方について	講師より講話	単元の活動計画の立て方や体験活動の持ち方について理解 を深めた。授業についての基本的な考え方や評価の基礎を 学ぶことができた。	特に中学校においては教科担任制であるため、教科横断型 の活動計画立案が困難である。

※表2は野田教育44号～53号を元に筆者がまとめた

(1) 表2 総合的な学習の時間部会 変容の特徴

- ①研究テーマとして、特別活動のように活動内容に絞られることなく「総合的な学習のあり方」をあげている
- ②研究の概要については、前半5年間は、地元等の企業の方を講師に招き、「キャリア教育」の理論研修を続けて行っている。その後は「アクティブ・ラーニング」・「プログラム学習」などほぼ毎年変更されている。
- ③「キャリア教育推進が進められた」「アクティブ・ラーニングの取り入れ方を学んだ」「思考ツールの活用について学べた」について、複数回、成果としてあげている。
- ④小中9年間を見通した計画を立てること・連携をとることの重要性をあげている一方中学校の教科担任制に関わる困難についても触れられている。

- ⑤2020年度の研修テーマ及び内容については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、部会全体で話し合う機会がとれず、助言者となった校長と教頭が話し合い決定した。

5 考察

特別活動部会と総合的な学習部会の10年間の変容について見てきた。これよりそれぞれの特徴について、社会的な背景等をヒントに考察していきたい。

(1) 特別活動部会の変容について

- ①**研究テーマが一貫して「学級活動」であること、及び②「日々の実践に生かせるように」という記述について**

2 その他の社会的な背景・事件（1）いじめでも述べたが、2011年天津市内の中学生がいじめを苦に自殺した事件は、全国的に大きなショックを与えた。野田市では、毎年4月に教育委員会から出される「野田市学校教育指導の指針」の平成25年度版重点目標では、前年度までの「学級経営の充実」から「安全安心な学校づくりとその基盤となる学級経営の充実」に改められた。大津の事件が関係していると考えらるべきであろう。元々学級経営を重視していたが、より重要性が認識され、危機感が表れていると想像される。

また、後藤による「学級担任の学級会の指導に関する指導上の課題」（2016）で、28名の公立小学校の教職員28名に調査した研究によると「学級活動の教え方がよくわからない」「学級活動をどうしていいかわからない」といった学級活動をどのように指導したらいいかわからないという標記が14個あった。その他にも「学級活動をする時間がない（7個）」「学級活動は面倒（7個）」など多くの教員が学級活動の指導に困難さを感じていることが分かる。「学級活動は教科書がない」という記述もその指導の困難さを表していると思う。

- ③**「教員同士で情報交換ができたからよかった」について**

学級活動が大切な学習であることはいうまでもない。児童会活動、クラブ活動及び学校行事と違うところは、ほとんどの場合担任一人で指導しなければならない点である。初任者でない限り、授業中は1人で全ての指導に当たらなければならない。当然一人で悩むことになる。「教科書もない」ため情報交換は、大切な研修になり、部会の活動が聞きたいことを気軽に聞ける重要な機会になっていると考えられる。

- ④**同じような課題が複数回出ることについて**

各部会のメンバーは固定ではなく、毎年のように、本人の希望や在籍校の実態により変化することも少なくない。そのため積み上げが難しい。また、年間3回の研究会では解決できる課題は限られてくるのではないかと思われる。

(2) 総合的な学習部会の変容について

- ①**研究テーマが特に絞られず「総合的な学習のあり方」であることについて**

総合的な学習の時間は1998年に小・中学校第6改訂学習指導要領で新設された。その中で、標準時数が示され、総則の中で、趣旨とねらい等は示されたが、具体的な目標や内容は示され

なかった。続く2008年第7次改訂版では、横断的・総合的な学習や探究的な学習の明確化が示されたが、具体的な内容については以前示されなかった。このことにより、内容を絞ることができなかったのではないかと考える。

②2011年度から5年間「キャリア教育の理論研修」続けられたことについて

2002年から、野田市では独自に「野田市教育環境整備事業」を独自にスタートさせた。この事業を通じ「地域の子どもは地域で育てる」という教育風土が醸成された。さらに、2005年から「キャリア教育実践プロジェクト」として600近い地元事業所の協力を得て、しない全中学生に職場体験学習を始めた。さらに、小学校でも「職場に直接かかわる体験活動」として、就業密着観察学習や地域キャリアアドバイザー講演で、地元事業所の協力を得、キャリア教育を推進してきた。この動きが、地域教育プラットフォーム事業につながっている。これが国のキャリア教育推進施策とも重なり、重要な研究テーマとなった。先に挙げた地元事業所の理解と協力のおかげで、研修の際、講師を招聘しやすかったことも長く続いた一因ではないかと考える。

③「アクティブ・ラーニングを学んだこと」「思考ツールの活用を学んだこと」が成果として取り上げられていることについて

2019年の学習指導要領のキーワードの一つが、「主体的・対話的で深い学び」がある。アクティブ・ラーニングも、思考ツールも大変関係が深い。深い学びをするために、「思考ツールが有効」として、近年書籍もたくさん発売されている。そのこともあり、研修会の中でそれぞれの部会の講師がこの二つについて紹介・指導している。国内にある指導要領の改訂が大きく関係していると言える。

④校内連携の難しさについて

小学校とは違い教科担任制である中学校にとって総合的な学習を教科横断的に進めていくことはいろいろな困難があり、今後の課題と言える。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、1回しか開催できなかった。そのため、どちらの部会も研修テーマ及び内容を、助言者となった校長と教頭の話し合いで決定した。新型コロナウイルス感染症の拡大が、研修テーマや内容にも大きく影響した。

6 おわりに

以上、本研究では野田市教育研究会特別活動部会と総合的な学習部会の過去10年間の研究について、紀要の内容を元にまとめ、その背後にある社会的な背景とともに分析してきた。この期間は学習指導要領の改訂だけでなく、いじめや虐待により児童生徒が亡くなるという悲惨な事件、新型コロナウイルス感染症の流行など、大きな変革や事件があった10年であった。特別活動部会と総合的な学習部会どちらもこのことが、研修の内容等に大きな影響を与えていることが示唆された。その一方で特別活動の研究テーマである「学級活動」のように10年間変化のないものもあり、学級活動を指導していくことの難しさを担任が強く感じていることが改めて明らかになった。

今後社会的な背景を見極めつつ、教師の困り感にも寄り沿って、よりよい研修を進めてい

くことが重要であると考える。

引用・参考文献

- 野田市教育研究会・野田市教育委員会 研究実践記録「野田教育」第44号～第53号
- 文部科学省（2008） 小学校学習指導要領
- 文部科学省（2008） 中学校学習指導要領
- 文部科学省（2017） 小学校学習指導要領
- 文部科学省（2017） 中学校学習指導要領
- 文部科学省（2017） 小学校学習指導要領解説 特別活動編
- 文部科学省（2017） 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編
- 李 霞（2021） 「特別活動・総合的な学習の時間」の改訂から見る教育改革の構想と課題」
- 小川 潔（2018） 総合的な学習の時間の意義と重要性及び実践上の課題
- 野田市教育委員会（2013） 野田市学校教育指導の指針
- 後藤和歌子（2016） 学級担任の学級会指導に関する指導上の課題
- 野田市ホームページ 地域教育プラットフォーム事業の概要
<https://www.city.noda.chiba.jp/qa/kyoiku/gakko/1000056.html>